

立憲民主党

鹿嶋市議会活動報告

立憲かしま通信

鹿嶋市議会議員 菅谷 毅

鹿嶋市宮下5-9-8

Tel 0299-82-7975

Mail
sugaya2014-kashima@yahoo.co.jp

菅谷毅 2015年4月当選（一期目）
都市経済委員会副委員長（2017年）
総務生活委員会副委員長（2019年）
文教厚生委員会委員長（2023年）

大災害の教訓を生かし安心の社会を

新年早々、能登半島地震と航空機の大事故が立て続けに発生し混乱の幕開けとなってしまいました。犠牲となられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に対し心からお見舞い申し上げます。年末には、自民党の政治資金の裏金問題が発覚し、岸田政権に大打撃を与えています。自民党一強体制の奢りが「権力とお金」という形の歪みとして明らかになったものだと思います。さらには、統一教会と政治のつながりも明らかにされないまま、宗教団体剥奪という幕引きを図ろうとしています。政治の腐敗と権力の闇を徹底的に明らかにすることで、まともな政治を国民の手に取り戻し、ポストコロナ禍の生活の再建と、大地震からの復興を成し遂げなければなりません。

鹿嶋市議会では、まず議会改革を積極的に取り組んでいくことを決定しています。開かれた議会、市民の声を大切にする議会、行政のあり方を厳しく追求する議会をめざしています。カーボンニュートラルや洋上風力発電事業など、鹿嶋市は変革期を乗り越えて希望のあるまちづくりを進めていかなければなりません。市民生活の向上のため全力で取り組んでまいりますので、変わらぬご支援とご支持を心よりお願い申し上げます。

令和5年9月議会定例会一般質問

＜誰一人も取り残さないデジタル化は実現可能なのか＞

マイナンバーカードの普及のため、国は様々な問題点を未整理のまま進めたため、多くの問題点が指摘され自治体はその対応に振り回されている。現在の交付率の現状と交付後自主返納した例はあるのか。新たな総点検作業など自治体への負担をかけないよう改善を要請すべきで、業務負担に対する財政面の補償はあるのか。

答弁：鹿嶋市では令和5年7月末現在、申請率85.8%、交付率76.5%となっており、自主返納数は12件ある。自治体の総点検費用については十分に配慮する旨マニュアルに記載はあるが、人件費の詳細については不明である。

医療機関のカード読み取り機普及は進んでいるのか。鍼灸院や接骨院などいまだに導入の決まっていない医療機関もある。令和6年に紙の保険証が廃止されると、不具合は生じないのか。また、健康保険証を兼ねるマイナンバーカードの更新は、本人確認が必要となり、これまでの自動更新と比較すると市民の負担が増えるのではないのか。

答弁：令和5年8月時点、市内医療機関の普及率は85%で、小規模の診療所でも80%が導入済みの体制。令和6年秋の紙保険証廃止後1年間は有効期間があるので不具合は生じないと認識している。マイナンバーカードに紐付けされた保険証の運用については、まだ未確定な部分も多いことから注視しているところ。更新については毎年の更新が必要なくなり業務の軽減となる。本人確認については、新たな負担とはなるものの困難な場合は代理人でも可能で、申請は郵送やオンラインも可能でありご理解をいただくよう努める。